

除染関係業務入札に係る留意事項

(令和6年6月20日公告分)

郡山市除去土壌等搬出作業等業務委託の入札について

入札参加を希望する方は、以下のとおり入札参加申請書等を申請期限内に電子入札システムにより提出すること。

設計図書等は、入札情報公開システムの「工事」の入口から閲覧すること。

- 入札参加申請書等の様式、設計図書等の閲覧については、[郡山市ウェブサイトトップページ](#)>『しごと・産業』>『入札・契約ポータルサイト』>『入札情報』>『除染関係（契約検査課分）』で公開している本業務委託の公告のウェブページを確認すること。
- 申請や入札等の期限については、公告を確認すること。

I 提出書類

1 入札参加申請書（第1号様式（その1・その2））

- 入札参加申請書の登録業種については、入札参加申請書提出から完了検査の日まで変更できないため、注意すること。
- 配置予定業務責任者は、正当な理由なしには、入札参加申請書提出から完了検査の日まで変更できないため、注意すること。
- 配置予定業務責任者の資格は、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格であること。ただし、1級建築施工管理技士及び1級建築士は該当しないため、注意すること。
※同等以上の資格について不明な点がある場合は、事前に問合せすること。
- 共同企業体の配置予定業務責任者については、代表構成員から配置すること。

2 入札参加資格確認資料

ア 資格確認書（第2号様式（その1・その2））

- 原則として、2件の実績を記入すること。ただし、実績が1件しかない場合は、1件でも可。
- 当該実績に係る契約書の写しを添付すること。（変更があった場合には変更契約書を、共同企業体の構成員としての実績の場合には協定書の写しも添付すること。）
- 郡山市以外（国・県等）が発注した工事等実績については、契約書の写しの他に概要が分かるカルテ等（コリンズ・テクリス等）を必ず添付すること。
- 共同企業体については、代表構成員とその他の構成員それぞれについて作成し、提出すること。
- 共同企業体で入札参加申請をする場合の記入すべき実績は次のとおりとする。

構成員	記入すべき実績
代表構成員	令和2年度以降に、 <u>元請（共同企業体の場合は、代表構成員に限る。）として、1件当たり3,000万円以上の公共機関からの発注工事又は3,000万円以上の郡山市発注の除染業務（除去土壌等の搬出作業を含む）の実績</u>
その他の構成員	令和2年度以降に、 <u>元請（共同企業体の場合は、代表構成員に限る。）として、1件当たり2,000万円以上の公共機関からの発注工事又は2,000万円以上の郡山市発注の除染業務（除去土壌等の搬出作業を含む）の実績</u>

イ 配置予定業務責任者調書

- 「工事経験の概要」は、当該業務責任者の経験した工事のうち、申請する当該業務委託にできるだけ内容が近いものから2つを選び記入すること。（内容が近い工事の経験がない場合には、異種工事でもよいので、2つ記入すること。）

- ・配置予定業務責任者の資格者証、健康保険被保険者証等の写し（公告条件を満たすことが確認できるもの）を添付すること。

ただし、被保険者証の写しを提出する場合は、交付年月日、記号、番号及び保険者番号を黒塗りにした上で提出すること。その際、資格取得年月日は消さないこと。

(例)

- ・専任で配置する場合は、他の除染業務委託及び公共機関の工事へ配置されてはならないため、注意すること。

ウ 総合評定値通知書の写し

共同企業体の場合は、代表構成員とその他の構成員のそれぞれについて、入札参加申請締切日において有効期限が切れていない最新の「総合評定値通知書」の写しを提出すること。

エ 建設業の許可の写し

- ・共同企業体の場合は、代表構成員とその他の構成員の、それぞれについて提出すること。
- ・当該工事業種にかかわらず、許可を受けているすべての業種の許可の写しを提出すること。
(認可の後に一部の業種を廃業しているものについては、廃業届を添付すること。)

オ 建設業法による専任技術者証明書の写し

- ・様式第八号（許可機関（国又は県）への提出様式）の写し
※様式第八号の写しを提出できない場合は、建設業許可申請書「様式第一号」及び専任技術者一覧表「別紙四」の写しを提出すること。
- ・共同企業体の場合は、代表構成員、その他の構成員それぞれに提出すること。
- ・許可更新以降に許可業種の追加・専任技術者の変更があった場合も、それらの営業所専任技術者が分かるもの（専任技術者証明書（新規・変更）等）を提出すること。

カ 搬出業務共同企業体構成員表(第3号様式) (共同企業体の場合)

入札参加認定業種欄は、本市に登録のある業種（略称可）をすべて記載すること。

キ 搬出業務共同企業体協定書の写し (共同企業体の場合)

協定書第4条の成立年月日は、協定書の最終ページの年月日と同一とし、入札参加申請の日以前（同日可）とすること。

ク 制限付一般競争入札参加資格に係る申告書

共同企業体の場合は、代表構成員とその他の構成員の、それぞれについて提出すること。

II 設計図書等質問書

質問がある場合にのみ、質問書提出期限内に電子入札システムにて設計図書等質問書（第5号様式）を提出すること。

III 申請の取消

単体で参加申請後、事情により取消した場合において、共同企業体での再度の参加申請は認めない。

制限付一般競争入札の参加申請時における注意事項について

1 申請方法

入札参加を希望する方は、入札参加申請書及び案件ごとに指定する提出書類を公告で定めている期限内に電子入札システムにより提出してください。

2 入札期限

入札期間の最終日の午後 4 時00分までに送信してください。

3 設計図書閲覧方法

電子入札システムの調達案件概要画面でパスワードを確認の上、情報公開システムで閲覧してください。

詳細は、「制限付一般競争入札における設計図書閲覧用パスワード確認方法」を参照してください。

4 その他・注意事項

入札の際に提出していただく委託費内訳書については、「委託費内訳書の作成に係る留意事項」を参照してください。

【問合せ先】 財務部契約検査課（電話024-924-2601）

【申請書記入例】

入 札 参 加 申 請 書

書類提出日

令和 年 月 日

郡 山 市 長

所 在 地

代表者の職名・氏名を入力

商号又は名称

押印不要

代表者職氏名

登録番号（10桁）を入力

※令和5・6年度工事等入札参加有資格
業者名簿への登録認定通知（令和5年
3月22日発出）の「2 業者番号」に
記載している番号です。

電 話 番 号

市 登 録 番 号

貴市において行う下記の制限付一般競争入札に参加したいので、入札参加申請をいたします。

なお、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していないこと及び提出書類の記載事項に事実と相違ないことを誓約いたします。

記

1 委託業務名

2 履行場所

公告等をよく御確認の上、記入
してください。

3 配置予定業務責任者 氏 名 _____ 氏 名 _____

資 格 _____ 資 格 _____

備考

資格確認書（第2号様式）を添付すること。

制限付一般競争入札における設計図書閲覧用パスワード確認方法

調達案件一覧の表示

調達案件一覧①をクリックすると、以下の画面が表示されます。

(調達案件検索画面で設定した条件に該当する案件情報の一覧が表示されます)

①

CALS/EC - Windows Internet Explorer

2010年10月25日 17時23分 CALS/EC 電子入札システム

入札情報サービス 電子入札システム 検証機能 説明要求

電子入札システム

調達案件検索
① 調達案件一覧
入札状況一覧
登録者情報
保存データ表示

調達案件一覧

部局 財政局

企業ID 9991000000070827

企業住所 〇町×丁目〇〇〇〇〇〇〇〇1

企業名称 (株)テスト工務店91

氏名 テスト 1太郎

表示案件 1~1
全案件数 1

最新表示

最新更新日時 2010.10.25 17:23

案件表示順序 案件番号

〇昇順
◎降順

調達案件情報		入札方式	競争参加資格確認申請/ 参加表明書/技術資料				受領確認/ 提出意思確認書				技術提案書/技術資料				企業 プロバ ディ
番号	案件名称		提出	再提出	受付済	通知書	提出	再提出	受付済	提出	再提出	受付済	通知書		
1	② 〇△□工事案件01	一般競争 (標準型)	提出												

表示案件 1~1
全案件数 1

アプレット jp.co.nec.ome.plugin.applet.DispatcherApplet started

信頼済みサイト 100%

操作説明

設計図書閲覧を希望する案件の「調達案件名称」②をクリックします。

調達案件概要の表示

調達案件概要画面が表示されます。

CALS/EC - Windows Internet Explorer

調達案件概要

最新更新日時 2013.05.07 18:00

案件番号	999105010020130040
案件名称	〇△ロ工事案件01
予定価格公開区分	事前公開しない
契約管理番号	1234567890
管理コード	0100-0001
所在地	東京都
品目分類	建設工事
入札方式	一般競争入札(名称変更)
工種区分	一般土木工事
入札時VE	無
落札方式	価格競争
工事/コンサル区分	工事
内訳書提出	有
参加資格審査	事前審査
電子くじ	使用する
調査基準等価格公開区分	事前公開しない
基準価格区分	調査基準価格
工事または業務内容	
公告文等URL	
入札説明書等URL	
契約担当官等	
調達機関	〇〇〇〇市
発注機関	総務部
担当部課	契約課
役職名	契約担当
氏名	契約 太郎
入札説明書・案件内容に関する説明請求宛先	
発注機関	総務部
担当部課	契約課
窓口名	契約課窓口
参加資格なし/非指名/非選定/非特定理由請求宛先	
発注機関	総務部
担当部課	契約課
窓口名	契約課窓口
非落札理由請求宛先	
発注機関	総務部
担当部課	契約課
窓口名	契約課窓口
公告日/公示日等	2013.05.01
入札説明書説明請求期限	2013.05.07
参加申請書受付開始日時	2013.05.07 12:00
参加申請書受付締切日時	2013.05.07 18:00
確認通知書発行開始日時	2013.05.08 09:00
確認通知書発行終了日時	2013.05.08 10:00
入札(見積)書受付開始予定日時	2013.05.08 11:00
入札(見積)書受付締切予定日時	2013.05.08 12:00
入札(見積)書受付締切執行日時	
内訳書開封予定日時	2013.05.08 13:00
開札予定日時	2013.05.08 14:00
開札執行日時	
案件状況	案件登録および公示/公告済み
入札執行回数	1 回目
工期または履行期限	
工事又は納入場所	
現場説明会日時	
現場説明会場所	
条件1	
条件2	1234567890

閉じる

ローカル イン트라ネット 100%

操作説明

案件の概要が表示されます。

「【制限付一般競争入札】設計図書閲覧用パスワード」の項目に表示されているパスワード③を確認しましたら、情報公開システムへログインし、設計図書を閲覧してください。

委託費内訳書の作成に係る留意事項

1 委託費内訳書の記入

- (1) 委託費内訳書の様式は、設計図書内に添付されていますので、そちらを使用してください。

提供する様式においては、契約番号、委託名、施行場所、積算費目等について入力済の状態にしておりますので、商号又は名称、代表者職氏名及び積算金額の内訳を記入してください。

- (2) 委託費内訳書の委託価格での一括値引きは積算根拠が不明確となるため、行わないでください。

値引きする場合は、必ず積算費目ごとに値引き後の単価・金額を記載してください。

2 入札書の作成にかかる留意事項

入札書に記載する入札金額については、委託費内訳書により積算された金額（税抜価格）となります。

積算された金額には端数が生じる場合があることから、入札書へ記載する際に1万円未満の端数処理（千円の位までにおける切捨て）を行うことは認められます（具体的な例は「委託費内訳書の記入例」のとおり）。

ただし、この端数処理以外の理由により積算金額と入札金額が一致しない場合、また、委託費内訳書に記入もれや計算の間違い等があった場合については、郡山市建設工事等入札参加者心得により無効な入札となりますので、十分に注意してください。

【無効な入札の例】

- ・入札書の金額と内訳書の委託価格が一致しない。
- ・指定された記入欄に空欄がある。
- ・切上げによる端数処理

3 委託費内訳書の提出方法

入札書と併せて送信してください。

【注意】委託費内訳書の提出がない場合は、無効となります。

4 再度の入札における委託費内訳書の取扱い

初度の入札の結果、落札者又は落札予定者が決定せず、再度の入札を実施する場合においては、委託費内訳書の提出は求めません。

【工事費内訳書の記入例】

委託費内訳書						
				商号又は名称 株式会社〇〇建設 代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇		
契約番号	第2023〇〇〇〇〇〇〇号					
委託名	〇〇〇〇〇〇〇委託					
施行場所	郡山市〇〇〇 地内					
基本的な項目は、すでに記入済みとなっています						
	費目	数量	単位	単価	金額	摘要
〇〇業務価格	A 直接人件費	1	式		1,100,200	
	B 諸経費	1	式		649,800	
	C 技術料等経費	1	式		145,678	
	D 特別経費	1	式		150,000	
合計					2,045,678	A
委託価格（まるめ）					2,045,000	A 入札金額
消費税					204,500	B=A*10% 円未満切捨て
合計					2,249,500	C=A+B

一括値引きは行わないでください。

応札する金額になります。

【端数処理の例】

委託価格の切捨ては、千円の位までをお願いします。

①積算金額 2,045,678円（税抜）の場合

- 2,045,678円（端数処理なし）
- 2,045,670円（円の位の切捨て）
- 2,045,600円（十円の位の切捨て）
- 2,045,000円（百円の位の切捨て）
- 2,040,000円（千円の位の切捨て）
- × 2,000,000円（万円の位の切捨て） ⇒ 無効

②積算金額 2,045,000円（税抜）の場合

- × 2,035,000円（工事価格の値引き） ⇒ 無効
- × 2,050,000円（工事価格の切上げ） ⇒ 無効
- × 2,042,000円（端数処理でない委託価格の値引き） ⇒ 無効

制限付一般競争入札に係る入札の制限等について

郡山市においては、制限付一般競争入札で同日に行う同業種の入札について、先の案件で落札者又は落札予定者となった場合、原則として次の入札には参加できないこととしております。

また、開札の結果、再度の入札となった案件の後に落札者又は落札予定者となった場合には、再度の入札には参加できない取り扱いといたします。

(例) 株式会社Aが土木一式工事に係る次の電子入札3件の入札に参加し、開札順序が1番目の〇〇〇工事(その1)が予定価格超過(又は最低制限価格未滿)で再入札となり、開札順序が2番目の〇〇〇工事(その2)の落札(予定)者となった場合、〇〇〇工事(その1)の再入札には参加できず、〇〇〇工事(その3)に対して行った入札は無効となります。

【図】

・電子入札(開札:午前10時00分～)

	時 間 経 過							
	10:00		10:15		10:30		14:00	14:05
〇〇〇工事(その1) (土木一式工事)	開札 落札者なし	再入札 通知		再入札 参加不可	再入札受付期間			開札
〇〇〇工事(その2) (土木一式工事)			開札 落札(予定者決定)					
〇〇〇工事(その3) (土木一式工事)					開札 (無効)			

(事務担当: 契約検査課 契約管理係 電話 024-924-2601)